

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 13 日現在

機関番号：33908

研究種目：若手研究(A)

研究期間：2013～2015

課題番号：25705014

研究課題名(和文)後発産業化諸国の中等教育拡大の国際比較研究：日本を起点としたアジア・東欧への展開

研究課題名(英文)Comparative Study of Upper Secondary Education in Late Industrialized Countries

研究代表者

相澤 真一(AIZAWA, Shinichi)

中京大学・現代社会学部・准教授

研究者番号：00456196

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 16,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、1950年代から70年代初頭にかけて、高度経済成長しながら高校教育が拡大した日本の事例を起点とした後発産業化諸国の比較研究を行った。とりわけ、日本において、拡大期に私立高校が拡大に寄与したことと、普通科と職業科の割合が注目を集めたことを踏まえて、後発産業化諸国の発展において、私立学校セクターがどの程度、寄与してきたのか、また普通科と職業科のトラッキングがどのように形成されていったのかに注目した現地調査を進めてきた。とりわけ東アジア7地域を重点的に調査した結果、アジア諸国における公立セクターの重要性とその周辺領域で多様な役割を果たす私立セクターの両者の意味と多様性が確認された。

研究成果の概要(英文)：Our team's research project undertakes comparative analyses of the expansion of upper secondary education in East Asia. We are particularly interested in the impact of educational expansion on social change in late industrialized countries. We execute comparative surveys about the social characteristics related to the expansion of secondary education and social transformation in late industrialized/industrializing countries. Particularly, we compare these countries from two perspectives, public/private schools and general/vocational courses, because we consider the East Asian characteristics and key findings for successful late industrialization through analyses from these two axes. Through these comparisons, we seek to uncover both similarities and differences in the processes of expansion of secondary education in various regions in our rapidly globalizing world.

研究分野：教育社会学・比較社会学・歴史社会学

キーワード：高等学校(高校) 教育拡大 東アジア 東南アジア 後発産業化 私立学校 普通科と職業科 経済発展

1. 研究開始当初の背景

申請者は、平成 24 年度まで科学研究費助成事業基盤研究 C「高校教育機会提供の構造の総合的解明 地域と設置主体に着目して」(研究代表：香川めい、立教大学)に研究分担者として携わり、日本の高校教育における量的拡大過程とその地域間格差について、量的/質的データを収集して、研究を進めてきた。また、量的拡大の一翼を担った私立高校が持つ役割の変化を捉えた上で、人口減少期への転換についての研究を行ってきた。

この研究成果を発表するなかで、数多くの国内外の研究者から指摘されてきたことは、日本が中等教育拡大・普及の先駆的事例として、世界に研究発信しうる含意を持っているのではないかと、という点である。既に、苅谷剛彦『階層化日本と教育危機』(平成 13 年、有信堂)において、産業構造の変化と教育拡大が同時に起きたことが、後発産業化諸国としての日本の特徴的な現象として、指摘されている。すなわち、急速な経済成長による産業構造の変化と教育拡大が同時期に起こったため、特に「高卒学歴」を取得したことが、人々の「生まれ変わり」の象徴となった。この高校教育拡大と社会変容の関係は、英米仏独と比較した場合にはっきりと見られるものである。

そこで、本研究では、日本社会で見られてきた中等教育拡大と社会変容をめぐる特徴と問題点を、現在、経済発展や社会変化の只中にある東アジア・東南アジア諸国並びに旧共産主義諸国と比較検討することを企図した。これによって、政治体制の変化と急激な経済発展の最中で、同時進行する中等教育拡大の様態を後発産業化諸国のモデルとして比較・理解していくことを目指してきた。

2. 研究の目的

本研究の目的は、日本を起点とした国際比較研究を完成させ、後発産業化諸国の中等教育拡大と同時期に起こる社会変容の特徴、英米などにはあまり見られない形での中等教育の私事化、人口減少期の変容と対処を明らかにすることである。そのため、戦後日本における中等教育の量的拡大過程と現代日本の人口減少期における中等教育の量的縮小過程をめぐる社会変容を、その後に続いて工業化していく国々に対する先駆的事例として位置付ける。そして、アジア・ヨーロッパを専門とする研究協力者と協同することにより、多国間比較による国際比較研究を展開させる。

3. 研究の方法

応募課題副題においては、「日本を起点と

したアジア・東欧への展開」と題したものの、応募金額に対して、交付金額が 55%にとどまったため、多額の旅費が見込まれる東欧については、海外研究協力者がいるオックスフォードやイギリス国内を中心とした定期的な資料収集と国際学会参加による研究者とのネットワーク作りにとどめた。

一方、東アジア諸国では、マクロ統計資料収集、現地学校への訪問、教育政策担当者へのインタビューを各地点に対して複数回試みることにより、日本を起点としながら、アジアへ展開させた、多様な視点と方法による国際比較研究を実施してきた。

実際に研究を進めるに当たり、政府統計の公開は比較的進んでいる日本の特徴を生かし、政府統計から読み取れる視点をまず提示しながらそれと同等の比較がそれぞれの対象国でどこまで可能なのか、不可能なのかについて、十分に情報を吟味し、その上で、読み取りきれない部分を質的なインタビュー調査や統計分析によって明らかにする手法で、全体の分析を貫徹させてきた。

とりわけ、本研究で注目されるのは、その地域の言語ができるメンバーに担当してもらい、出来る限り、複数回、現地に足を運んでもらうことにより、情報収集に努めてきた。加えて、それを補完するための理論的な文献収集ならびに対象地点を網羅する学力テストのデータ分析なども組み込み、重層的な比較研究の創出を心がけた。

また、全体の視点として、「日本を起点とした」比較の視点として、従来の後期中等教育の研究でもしばしば注目されてきた「普通科/職業科」のみならず、日本において、高校の教育機会の提供構造に色濃く反映している「公立/私立」という視点を取り込むことによって、研究を進めてきた。

これらの比較の知見を統合するために、国内、国外での定期的なミーティングを行うだけでなく、それを世界的な発信を行うことと常に結びつけるように心がけてきたことも、本研究の方法の特徴と言える。平成 26 年 7 月に、横浜で行われた国際社会学会世界社会学会議では、本比較研究に適するテーマを公募する形でセッションを組織し、世界中から応募を集めた競争的なセッションを開催し、アジアのみならずラテンアメリカとの比較可能性も確認することができ、新たな研究協力者を得る機会ともなった。また、平成 27 年 5 月 30 日には中京大学名古屋キャンパスにて、国際シンポジウムを開催し、国内外から 50 名ほどの参加者を集めて、集中的な議論を行う機会を設けた。

4. 研究成果

この国際比較研究の実施により、次のことが明らかにされた。

アジア、とりわけ東アジア諸国は、後発産業化を行った成功例であり、かつ、国際的に

見て、教育達成度の高い国として位置づけられる。これらの国に注目される共通項としての「普遍化した後期中等教育」の存在に本研究は注目し、その創出過程と拡大過程以後の展開の両者について検討を行ってきた。これまでも、この後期中等教育の普及状況を見る上で、「普通科/職業科」という軸は検討に入れてきたものの、本研究でとりわけ大きな知見を発見することになった分析軸は「公立/私立」の軸である。開発研究 (development studies) の文脈も組み込みながら、公私関係の良好さが社会発展の成功の要因に挙げられることに着目し、対象地域において、どのような学校組織としての公私関係を作り上げているのかに注目してきた。その結果、各国について、次のようなことを明らかにしてきた。

まず、日本は「普遍化した後期中等教育」の先駆例として、位置づけることができる。日本の事例の特徴的な点は、計画よりも実態が先行して拡大した事例であり、またその拡大期に対して、私立高校が拡大したことによって受け皿になったことが特徴として挙げられる。

この特徴は、韓国、台湾でも見られるものの、興味深い違いも明らかにしてきた。韓国では、高校進学率上昇過程において、高校入試の激化を反映した平準化政策の影響で、入学難易度における差がなくなったことにより、公立と私立の実質的な違いがほとんどなくなった状況となった。一方、台湾では、進学率上昇前期に普通科高校の増設を抑制したことにより、私立職業科高校が拡大期に増設された。これにより、現在でも、公立/私立、普通科/職業科の区分が歴然とある上、私立職業科学校の多数を占めること並びにこれに起因する高校教育機械の提供構造の違いが日台で現われることに注目することができた。

これらに対して、シンガポールではより機能主義と計画性を徹底した教育政策により、計画的な人材育成が後期中等教育段階で図られてきた。一方、香港では、住民の教育熱の高まりによって、学歴の意味が後付されていく新制度主義的な読み取りが可能であることが明らかにされた。

また、現在も拡大が進行中である中国とベトナムでは、先に拡大した日本、韓国、台湾とは異なる形の公私関係が存在することが明らかになった。とりわけ、共産主義の政策の影響により、土地の私有が難しいという点で、私立学校の成立が容易でないながらも、進学熱に応えた私立学校の増設も試みられる事情などもベトナムのインタビュー調査では明らかにされてきた。

これらの拡大期の検証に加えて、日本、台湾、韓国については、生徒減少期の調査にも着手し、とりわけ日本と台湾では、生徒減少期の対処方法について、実際に政策担当者らの声を集める調査も行った。その結果、公私

協調路線のもとでの縮小を企図する日本(ただしこれにも都道府県ごとに違いがある)と十二年国民基本教育の政策実施のもとで、生徒の選択に任せつつ、生徒減少期の対応を進めていこうとする台湾との違いが浮き彫りになった。

これらの東アジアを横断する国際比較研究成果を定期的に学会発表で報告した上で、最終的に、図書にもあるように、最終報告書としてまとめた。この最終報告書を更新する改訂を重ねて、国際的な出版を目指している。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 1 件)

AIZAWA, Shinichi, A Comparative Sociological Study of Japanese and Taiwanese Upper Secondary Education, *Educational Studies in Japan: International Yearbook*, No10, pp.33-48 (refereed).

[学会発表](計 8 件)

AIZAWA, Shinichi, and Hirofumi Taki, and Mei Kagawa, 2015. "A Comparative Sociological Analysis of Upper Secondary Education in East Asia: Focusing on the Different Roles between Public and Private Schools", 第 67 回日本教育社会学会、駒澤大学, 2015 年 9 月 9 日 - 10 日, 東京(日本).

AIZAWA, Shinichi, and Hirofumi Taki, 2015. "Comparative Study of Educational Development and Inequality in Non-European Countries", 12th Conference of the European Sociological Association, Czech Technical University in Prague, 2015/08/25-28, Prague (Czech Republic).

AIZAWA, Shinichi, 2015. "Opportunity for High School Education, Social Welfare Policy, and East Asian Egalitarianism", 12th East Asian Social Policy Conference, National University of Singapore, 2015/07/30-31, Singapore (Singapore).

AIZAWA, Shinichi, 2014. "Comparative Study of Ability and Examination in Post-Manufacturing Societies, from Interview Surveys in the United Kingdom and Japan", International Sociological Association World Congress of Sociology, Pacifico Yokohama, 2014/07/12-19, Yokohama (Japan).

AIZAWA, Shinichi, 2014. "Educational Achievements and the Role of Private High

Schools in Japan, Taiwan, and Britain”, British Sociological Association Annual Meeting, University of Leeds, 2014/04/23-25, Leeds (United Kingdom).

AIZAWA, Shinichi, and Mei Kagawa, and Hideyasu Kodama, 2013. “Opportunity for High School Education in Japanese Society”, 第65回日本教育社会学会、埼玉大学, 2013年9月21日 - 22日, さいたま(日本).

AIZAWA, Shinichi, 2013. “Japanese and Taiwanese Educational Achievements and the Role of Private High Schools in the Era of Educational Expansion: The Case of Two Late-Industrialized Countries”, The 19th Taiwan Forum on Sociology of Education, Taiwan Chinese Culture University, 2013/06/20-21, Taipei (Taiwan).

AIZAWA, Shinichi, 2013. “Educational Achievements and the Role of Private High Schools in the Era of Educational Expansion: Taking Japan and Taiwan as Examples of Late-Industrialized Societies”, 7th Annual International Conference on Sociology, Athens Institute for Education and Research, 2013/05/05-08, Athens (Greece).

〔図書〕(計 3 件)

Aizawa, Shinichi eds. 2016. Expansion and Future of Upper Secondary Education: Comparative Analyses Across East Asia, 常川印刷, 全 180 頁 (本研究補助事業最終報告書)。

Aizawa, Shinichi eds. 2015. *Comparative Study of Upper Secondary Education in Late Industrialized Countries*, 常川印刷, 全 120 頁 (International Symposium Working Paper)。

香川めい・児玉英靖・相澤真一 『<高卒当然社会>の戦後史』、2014、240 ページ、新曜社。

〔その他〕

ホームページ等

研究内容などについて、以下のウェブサイトを作成し、情報公開を行っている。

<http://nc.chukyo-u.ac.jp/gendaiyakai/akenhi/index.html>

(英語ページもあり)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

相澤 真一 (AIZAWA, Shinichi)

中京大学・現代社会学部・准教授
研究者番号：00456196

(4) 研究協力者

(国内・五十音順)

伊藤未帆 (ITO, Miho) (神田外語大学)

香川めい (KAGAWA, Mei) (東京大学)

児玉英靖 (KODAMA, Hideyasu) (洛星中学・高等学校)

SIM Choon Kiat (昭和女子大学)

多喜弘文 (TAKI, Hirofumi) (法政大学)

田中光晴 (TANAKA, Mitsuharu) (東北大学)

Jeremy Rappelaye (京都大学)

(海外・アルファベット順)

張彥馨 (CHEUNG, Yuk-man) (香港・香港中文大学)

江晋 (JIN, Jiang) (香港・嶺南大学)

苅谷剛彦 (KARIYA, Takehiko) (英国・オックスフォード大学)

劉語霏 (LIU, Yu-fei) (台湾・中國文化大学)